

議案第 1 0 2 号

港区街づくり推進事務手数料条例の一部を改正する条例について

資料番号	資料名	ページ
資料①	改正概要	2 ～ 8
資料②	新旧対照表	9 ～ 1 4
資料③	老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（官報抜粋）	1 5 ～ 2 5
資料④	老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（官報抜粋）	2 6 ～ 2 7
資料⑤	建築基準法施行令の一部を改正する政令（官報抜粋）	2 8 ～ 2 9

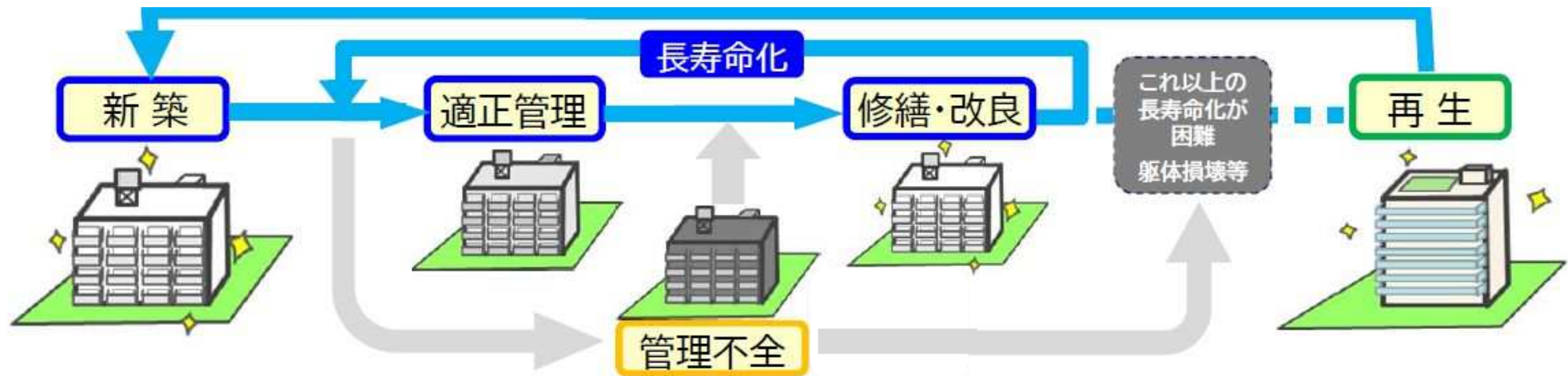
改正概要

- 1 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための
建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(一部)
 - ①マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正
 - ②マンションの再生等の円滑化に関する法律
(マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正により題名の変更)
- 2 建築基準法施行令の一部を改正する政令(一部)

1 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための 建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律(一部)

令和7年5月30日公布、
令和8年4月1日施行
公布の日から起算して6月を超えない範囲内（令和7年11月28日）
// 2年を超えない範囲内

建物と区分所有者の「二つの老い」が進行し、外壁の剥落等の危険や集会決議の困難化などの課題が顕在化しています。このため、マンションの新築から再生までのライフサイクル全体を見据え、管理及び再生の円滑化を図るため、マンションに係る法律の一部が改正されました。



①マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正

令和8年4月1日施行

公布の日から起算して6月を超えない範囲内（令和7年11月28日）

//

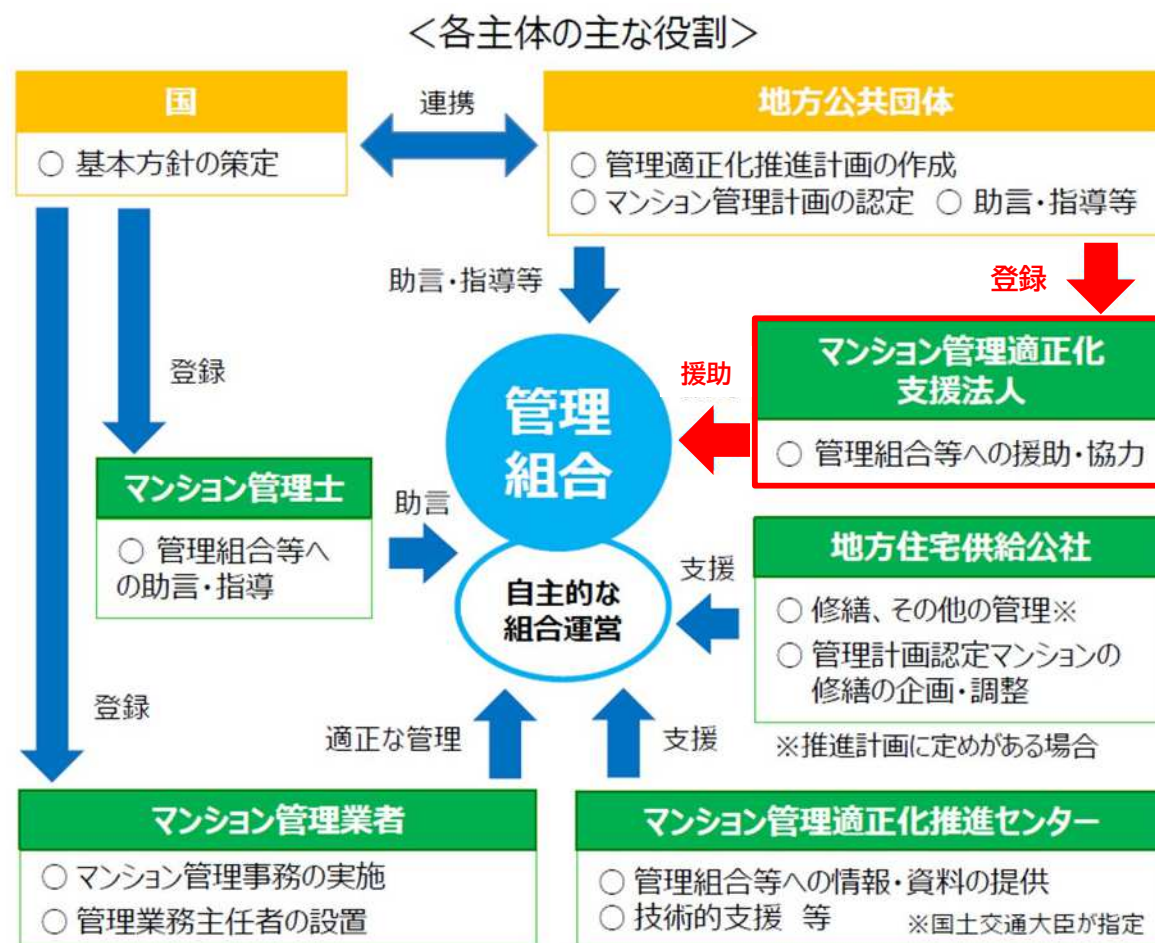
2年を超えない範囲内

●適正な管理を促す仕組みの充実

管理計画認定制度を拡充し、新築時に分譲事業者（デベロッパー）が、管理計画を作成し、管理組合に引き継ぐ仕組みが導入されます。併せて、認定に係る表示制度が創設されます。

●民間団体との連携強化

地方公共団体が、マンションの管理組合の支援に取り組むNPO法人や社団法人等の民間団体をマンション管理適正化法人として登録する制度が創設されます。



●マンション等に特化した財産管理制度

区分所有法の改正により創設された財産管理制度について、適切な管理がされないことで周囲に危険が及ばないよう地方公共団体による申立ても可能となります。

●危険なマンションへの地方公共団体の権限

適正な管理が行われず、修繕の実施が著しく不適切な状態のマンションに対する報告徴収、助言・指導、勧告、専門家のあっせん等、地方公共団体の権限が強化されます。

●港区街づくり推進事務手数料条例

別表１の部６２の項から６４の項中の記載を以下のように変更します。

変更前	変更後	変更理由
第５条の４	第５条の１４	法改正による条ずれ
第５条の６第１項	第５条の１６第１項	法改正による条ずれ
第５条の７第１項	第５条の１７第１項	法改正による条ずれ
第５条の７第２項	第５条の１７第２項	法改正による条ずれ

②マンションの再生等の円滑化に関する法律




(マンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正により題名の変更)

令和8年4月1日施行

公布の日から起算して6月を超えない範囲内(令和7年11月28日)

●新たな再生手法の創設

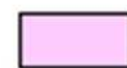
新たに創設された再生手法について、安定的な事業遂行が可能となるよう、各々に対応した事業手続(組合設立、権利変換計画、分配金取得計画等)が整備されます。

マンション 再生事業	マンション 建替え	マンションを取り壊し 新たにマンションを建築する	
	マンション 更新	共用部分と全専有部分の 改良をする	
	マンション 再建	マンション全部が滅失した 場合にマンションを再建する	
マンション 等売却事業	マンション 敷地売却	マンション及び敷地利用権を 一括して売却する	
	マンション 除却敷地売却	マンションを取り壊した上で 敷地を売却する	
	敷地売却	マンション全部が滅失した 場合にその敷地を売却する	
マンション 除却事業	マンション 除却	マンションを取り壊す	

改正により創設された手法



売買等による
所有者の変更



建替え等による
新たな建築物

●危険なマンションへの地方公共団体の権限

適切な管理が行われず、保安上危険な状態又は衛生上有害な状態にあるマンションに対する報告徴収、助言・指導、勧告、専門家のあっせん等の規定が創設されます。

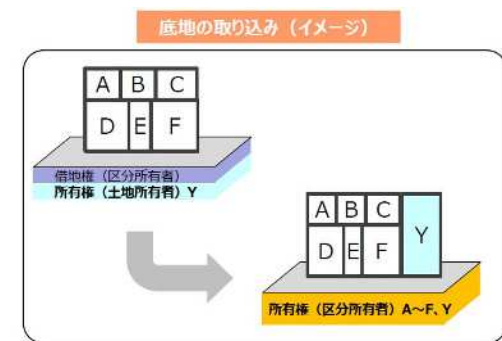
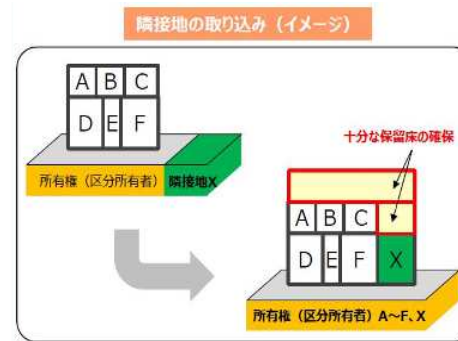
●隣接地等を取り込んだ建替え等の推進

これまでは、隣接地の権利者は補償金のみでの対応で権利変換を受けることができませんでした。同様に、借地権型マンションにおける底地権も権利変換の対象になっていません。



改正により

隣接地や底地の所有権を
再生後マンションの区分所有権に
権利変換が可能となります。



●高さ制限の緩和

要除却等認定を受けて建替え・更新を行う場合、現行の容積率の特例に加えて、高さ制限(低層住居専用地域等の高さ制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、北側斜線制限)の特例が追加されます。

●港区街づくり推進事務手数料条例

別表1の部61の項中の記載を以下のように変更します。

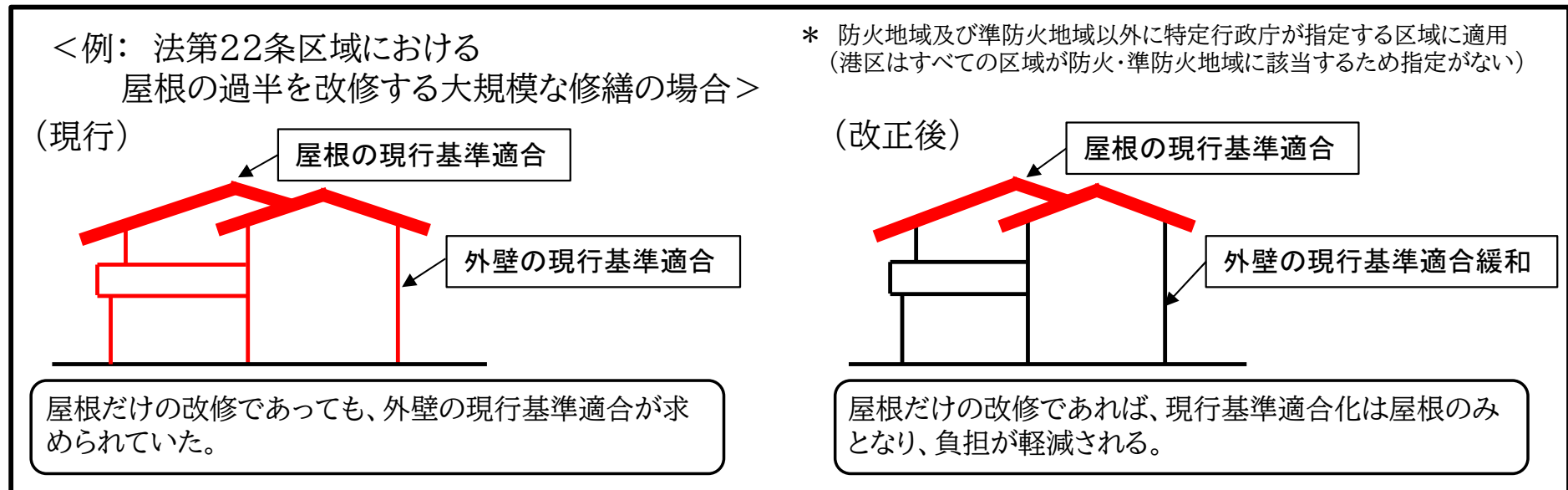
変更前	変更後	変更理由
マンションの建替え等の円滑化に関する法律	マンションの再生等の円滑化に関する法律	題名改正
第105条第1項	第163条の5第1項	法改正による条ずれ
建替えにより新たに建築されるマンションの容積率に関する特例の許可	建替えにより新たに建築されるマンション又は更新がされるマンションの容積率又は各部分の高さに関する特例の許可	・建替えに対する高さ特例の追加 ・更新に対する容積率又は高さ特例の追加
要除却認定マンション	要除却等認定マンション	認定名称変更

2 建築基準法施行令の一部を改正する政令(一部)

(令和7年9月3日公布、令和7年11月1日施行)

社会経済情勢の変化に合わせた建築物に関する規制の合理化のため、建築物の大規模の修繕又は大規模の様式替を行う際の現行基準適合義務の緩和措置として、屋根、外壁及び軒裏の規定が追加されました。

本規定により、既存建築物の改修部分とは空間的・性能的に関係のない部分への現行基準適合が求められなくなり、時間的・費用的な負担が軽減されます。



●港区街づくり推進事務手数料条例

別表1の部50の6の項、50の7の項中の記載を以下のように変更します。

変更前	変更後	変更理由
第137条の12第6項	第137条の12第11項	施行令改正による項ずれ
第137条の12第7項	第137条の12第12項	施行令改正による項ずれ

港区街づくり推進事務手数料条例新旧対照表

改正案				現行			
(前略) 別表(第二条関係) 一 手数料(都市の低炭素化の促進に関する法律(平成二十四年法律第八十四号)及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)に基づく事務に係る手数料を除く。)				(前略) 別表(第二条関係) 一 手数料(都市の低炭素化の促進に関する法律(平成二十四年法律第八十四号)及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)に基づく事務に係る手数料を除く。)			
事務	名称	額	徴収時期	事務	名称	額	徴収時期
一、五十の五(略)	(略)	(略)	(略)	一、五十の五(略)	(略)	(略)	(略)
五十の六	(略)	(略)	(略)	五十の六	(略)	(略)	(略)
建築基準法施行令	(略)	(略)	(略)	建築基準法施行令	(略)	(略)	(略)
第百三十七條の十	(略)	(略)	(略)	第百三十七條の十	(略)	(略)	(略)
二、第十一項の規定に基づく	(略)	(略)	(略)	二、第六項の規定に基づく大	(略)	(略)	(略)

大規模の修繕又は大規模の模様替に関する認定の申請に対する審査	五十の七 建築基準 法施行令 第三百三十 七条の十 二第七項 の規定に 基づく大 規模の修 繕又は大 規模の模 様替に関 する認定 の申請に 対する審 査
	(略)
	(略)
	(略)
大規模の修繕又は大規模の模様替に関する認定の申請に対する審査	五十の七 建築基準 法施行令 第三百三十 七条の十 二第七項 の規定に 基づく大 規模の修 繕又は大 規模の模 様替に関 する認定 の申請に 対する審 査
	(略)
	(略)
	(略)

審査	五十の八、六十（略）	六十一マ	の再生等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）	第三百六十	三条の五	十九第一	項の規定に基づく建築物の容積率又は各部分の高さに	関する特例の許可
	（略）	要除却等	認定マン	シヨンの建替えにより新たに建築されるマン	シヨンの更新がされるマ	ンシヨンの容積率又は各部分の高さに	の特例許可申請手数料	
	（略）	（略）						
	（略）	（略）						

査	五十の八、六十（略）	六十一マ	の建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）	第一百五	第一項の	規定に基づく建築物の容積率に関する特例の許可の申請に対する審査
	（略）	要除却等	定マン	シヨンの建替えにより新たに建築されるマン	シヨンの容積率の特例許可申請手数料	
	（略）	（略）				
	（略）	（略）				

の申請に 対する審 査	六十二マ ンシヨ ンの管 理の適 正化の 推進に 関する 法律 (平成十 二年法 律第百 四十 九号)第 五条の 四の規 定に基 づく管 理計画 の認定 の申請 に対する 審査	六十三マ ンシヨ ンの管 理の
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)

の申請に 対する審 査	六十二マ ンシヨ ンの管 理の適 正化の 推進に 関する 法律 (平成十 二年法 律第百 四十 九号)第 五条の 四の規 定に基 づく管 理計画 の認定 の申請 に対する 審査	六十三マ ンシヨ ンの管 理の
	(略)	(略)
	(略)	(略)
	(略)	(略)

適正化の 推進に関 する法律 第五条の 十六第一 項の規定 に基づく 管理計画 の認定の 更新の申 請に対す る審査		六十四 マ ンション の管理の 適正化の 推進に関 する法律 第五条の 十七第一 項の規定 に基づく 管理計画	(略)		変更認定申請一件につき、 次に掲げる額を合算した額 1 マンションの管理の適 正化の推進に関する法律 第五条の十七第二項にお いて準用する同法第五条 の十四の規定に基づく管 理計画の認定の基準（以 下「変更に係る認定基準」 という。）のうち管理組 合の運営の基準に係る事	(略)	
適正化の 推進に関 する法律 第五条の 六第一項 の規定に 基づく管 理計画の 認定の更 新の申請 に対する 審査		六十四 マ ンション の管理の 適正化の 推進に関 する法律 第五条の 七第一項 の規定に 基づく管 理計画の	(略)		変更認定申請一件につき、 次に掲げる額を合算した額 1 マンションの管理の適 正化の推進に関する法律 第五条の七第二項におい て準用する同法第五条の 四の規定に基づく管理計 画の認定の基準（以下「変 更に係る認定基準」とい う。）のうち管理組合の 運営の基準に係る事項	(略)	

あつて政令で定めるものの違反に関し、法律に基づく処分、公表その他の措置が講じられた者からの求人申込みを受理しないことができることとされているところ、当該労働に関する法律のうち育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（以下「育児・介護休業法」という。）に関して定める職業安定法施行令第一条第六号について、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）第二条により育児・介護休業法に新設された三歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者等に関する措置を講ずる義務を定める規定及び当該措置であつて事業主が講じたものに係る申出をしたこと等を理由とした不利益取扱いの禁止に係る規定を追加することとした。（第一条関係）

二 船員職業安定法施行令の一部改正関係
船員職業安定法施行令第一条第七号について、一に準じた改正を行うこととした。（第一条関係）

三 行政手続法施行令の一部改正関係
行政手続法第三十九条第四項第四号の意見公募手続を実施することを要しない命令等として、改正法第二条により育児・介護休業法に新設された次に掲げる規定に関し、それぞれ次に定める命令を追加することとした。（第二条関係）

1 育児・介護休業法第二十一条第二項（育児・介護休業法第二十三条の三第六項において準用する場合を含む。）労働者が当該労働者又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずるものとして厚生労働省令で定める事実を事業主に対して申し出たとき等に当該事業主が当該労働者の意向を確認しなければならぬ就業に関する条件及び当該意向を確認する方法を定める命令

2 育児・介護休業法第二十三条の三第一項三歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者等に関する措置及びその内容を定める命令

3 育児・介護休業法第二十三条の三第二項労働者が就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇を一日未満の単位で取得する場合の当該単位及び当該単位で取得することができる労働者から除外される一日の所定労働時間が短い労働者等を定める命令

4 育児・介護休業法第二十三条の三第三項第二号三歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者等に関する措置を講じないこととするところについて合理的な理由があることと認められる労働者を定める命令

5 育児・介護休業法第二十三条の三第五項三歳に満たない子を養育する労働者が事業主が講じた措置のいづれを選択するか判断するために適切な期間、当該事業主が当該労働者に対して当該期間内に知らせなければならない事項及びその方法を並びに当該事業主が講じなければならない措置を定める命令

この政令は、改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年一〇月一日）から施行することとした。

法 律

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年五月三十日

内閣総理大臣 石 破 茂

法律第四十七号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律

第一条 建物の区分所有等に関する法律（昭和三十七年法律第六十九号）の一部を次のように改正する。

目次中 第六節 管理組合法人（第四十七条―第五十六条の七） 第七節 義務違反者に対する措置（第五十七条―第六十条） 第八節 復旧及び建替え（第六十一条―第六十四条）

有部分管理命令（第四十六条の二―第四十六条の七） 部分管理命令及び管理不全共用部分管理命令（第四十六条の八―第四十六条の十四） 対する措置（第五十七条―第六十条） 等（第六十一条―第六十四条の八）

を「第七十一条」に、「第三章 罰則（第七十一条・第七十二条）」を「第三章 建物が滅失した場合」に、「第七十条」に改める。

における措置 物が滅失した場合における措置（第七十二条―第七十七条）に改める。

者等の除外等に関する裁判手続（第八十六条―第九十条） 第五十条の次に次の一条を加える。

（区分所有者の責務） 第五十条の二 区分所有者は、第三条に規定する団体の構成員として、建物並びにその敷地及び附属施設（同条後段の場合にあつては、一部共用部分）の管理が適正かつ円滑に行われるよう、相互に協力しなければならない。

第六条第二項中「又は自己」を「若しくは自己」に、「の使用」を「を使用し、又は自らこれらを保存すること」に改める。

第六条の次に次の一条を加える。

（国内管理人）

第六条の二 区分所有者は、国内に住所又は居所（法人にあつては、本店又は主たる事務所。以下この項及び第三項において同じ。）を有せず、又は有しないこととなる場合には、その専有部分及び共用部分の管理に関する事務を行わせるため、国内に住所又は居所を有する者のうちから管理人を選任することができる。

3 団地内の特定滅失建物が第二条の政令で定める災害により滅失したものであり、かつ、その災害によりその団地内の特定建物が大規模一部滅失をした場合には、当該政令で定める期間に限り、区分所有法第八十三条の規定の適用については、同条第一項中「四分の三」とあるのは「四分の二」とする。

第一章 第五節 マンション敷地分割

第七十五条に次の一号を加える。

三 施行底地権を有する者で、この法律の規定により、権利変換期日において当該施行底地権を失い、かつ、当該施行底地権に対応して、再生後マンションの区分所有権及び敷地利利用権を与えられないもの

第七十六条第一項中「この款」の下に「第八十条第四項第四号を除く。」を加え、同条第四項中「施行マンション」を「再生前マンション又は再生敷地」に改める。

第二章第二節第一款第四目の目名中「施行マンション等」を「再生前マンション等」に改める。

第七十九条中「施行マンション」を「再生前マンション」に改める。

第八十条の見出しを「再生前マンション等の明渡し」に改め、同条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「施行マンション又は」を「再生前マンション若しくは」に改め、「含む」の下に「又は再生敷地（隣接施行敷地を含む）」を加え、同条第三項中「第五十八条第三項」を「第五十八条第四項」に改め、同条第四項ただし書を次のように改める。

ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 第七十五条の補償金の支払を受けるべき者について同条の規定による支払又は第七十六条の規定による供託がない場合

二 第十五条第一項（第三十四条第四項において準用する場合を含む。）若しくは第六十四条第一項（第六十六条において準用する場合を含む。）又は区分所有法第六十三条第五項（区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。）若しくは区分所有法第七十五条第九項において準用する区分所有法第六十三条第五項前段の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がない場合

三 第六十四条第三項（第六十六条において準用する場合を含む。）の規定による請求を行った者について当該請求を受けた者による代金の支払又は提供がない場合

四 次に掲げる規定に規定する補償金の提供を受けるべき者について当該規定による提供がない場合

イ 第十五条の二第三項又は第十五条の四第二項（これらの規定を第三十四条第四項において準用する場合を含む。）において準用する区分所有法第六十四条の二第三項

ロ 区分所有法第六十四条の二第三項（区分所有法第六十四条の四において準用する場合を含む。）（これらの規定を区分所有法第六十四条の五第三項、第七十条第五項又は第八十四条第四項において準用する場合を含む。）

第八十一条の見出し中「建築工事」を「建築工事等」に改め、同条中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、「建築工事」の下に「又は更新工事（マンションの更新をするための工事を含む。）」を加える。

第八十二条の見出しを「再生後マンションに関する登記」に改め、同条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、「建築工事」の下に「又は更新工事」を加え、同条第二項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十三条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十四条の見出し中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改める。

第八十五条中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「施行マンションの区分所有権又は敷地利利用権の価額」を「再生前マンションの区分所有権若しくは敷地利利用権若しくは再生敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権の価額（第七十条第二項の規定により敷地利利用権が設定された隣接施行敷地権にあつては、その減価額）」に改める。

第八十六条第一項中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「又は敷地利利用権」を「若しくは敷地利利用権若しくは再生敷地の敷地共有持分等、隣接施行敷地権又は施行底地権」に改める。

第八十八条第一項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に改め、同条第三項中「（明治二十九年法律第八十九号）」を削る。

第八十九条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に、「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「施行マンション」を「再生前マンション」に改め、「若しくは敷地利利用権」の下に「若しくは再生敷地の敷地共有持分等」を加え、「者又は」を「者、第七十条第二項の規定により敷地利利用権が設定された隣接施行敷地権を有する者若しくは隣接施行敷地権を有していた者、施行底地権を有していた者又は」に、「者の」を「者（被請求借家権者を除く。）の」に改める。

第九十条中「施行マンション」を「再生前マンション」に改める。

第九十一条中「施行マンション」を「再生前マンション」に、「又は施行再建マンション」を「若しくは再生敷地（隣接施行敷地を含む。）又は再生後マンション」に改める。

第九十二条中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十三条中「施行マンション及び施行再建マンション並びにこれらの」を「再生前マンション及びその敷地又は再生敷地並びに再生後マンション及びその」に改める。

第九十四条第一項及び第三項中「施行再建マンション」を「再生後マンション」に、「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十五条第一項、第九十六条第一項及び第二章第三節の節名中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第九十七条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、「（次章を除く。）以下この節において同じ。」を削り、同条第二項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改め、同条に次の一項を加える。

3 都道府県知事又は市町村長は、第一項の規定による援助をするため必要があると認めるときは、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第五条の四第一項に規定するマンション管理適正化支援法人（以下「支援法人」という。）に必要な協力を要請することができる。

第九十八条第一項、第九十九条第一項、第二項及び第四項、第一百条並びに第一百一条第一項中「マンション建替事業」を「マンション再生事業」に改める。

第三章の章名及び同章第一節の節名を削る。

第一百零二条及び第一百零三条を次のように改める。

第一百零二条及び第一百零三条 削除

第一百零四条から第一百五十五条の二まで及び第二章第二節から第五節までを削る。

第四章の章名中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第四章第三節の節名中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第一百六十条中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改め、同条に次の一項を加える。

3 都道府県知事等は、第一項の規定による援助をするため必要があると認めるときは、支援法人に必要な協力を要請することができる。

第一百六十一条第一項、第一百六十二条及び第一百六十三条第一項中「マンション敷地売却事業」を「マンション等売却事業」に改める。

第四章第三節を同章第四節とする。

第四百零三条第一項中「第二百三十三条第一項の公告」を「第二百二十条第一項の公告又は第四百三十四条第二項において準用する第二百二十条第一項の公告（新たな売却等マンション又は売却敷地の追加に係る資金計画の変更の認可に係るものに限る。）」に改め、同条第一項において同じ。」に、「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「限る。」の下に「又は売却敷地の敷地共有持分等（既登記のものに限る。）」を加え、同条第二項中「売却マンション」を「売却等マンション」に、「又は敷地利利用権」を「若しくは敷地利利用権又は売却敷地の敷地共有持分等」に改める。

第四百四十一条第一項中「第二百三十三条第一項の公告」を「第二百二十条第一項の公告又は第四百三十四条第二項において準用する第二百二十条第一項の公告」に改め、同条第二項中「売却マンション」を「売却等マンション」に改め、「敷地利利用権」の下に「又は売却敷地の敷地共有持分等」を加え、「敷地の」を「敷地又は売却敷地の」に改める。

第三百三十四条第二項中「第二百二十一条及び第二百二十三条」を「第二百三十三条第二項から第四項まで及び第三百三十四条から第三百七条までの規定は組合が定款及び資金計画を変更して新たに売却等マンション又は売却敷地に追加しようとするマンション又は土地がある場合について、第三百三十八条及び第三百二十条」に、「前項」を「前項」に改め、「認可について」の下に「それぞれ」を加え、同条第二項を「第二百三十三条第二項中「前項の規定による認可を申請しようとする」とあるのは「組合が第三百三十四条第一項の規定による認可の申請をしようとするときは、新たに売却等マンション又は売却敷地となるべき次の各号に掲げるマンション又は土地に係る」と、「次の」とあるのは「当該」と、第三百二十条第二項に改め、同条第三項中「又は」を「若しくは」に改め、場合」の下に「又は定款及び資金計画の対象とされた二以上の売却等マンション、一以上の売却等マンション及び売却敷地若しくは二以上の売却敷地の数を縮減しようとする場合」を加え、「マンション敷地売却事業を「マンション等売却事業」に改め、「その変更」の下に「又は縮減」を加え、同条に次の一項を加える。

4 第二百二十一条から第二百三十四条までの規定は、組合が定款及び資金計画を変更して新たに売却等マンション又は売却敷地を追加した場合について準用する。この場合において、第二百二十一条第一項中「前条第一項」とあるのは「第三百三十四条第二項において準用する前条第一項」と、「区分所有者又は敷地共有持分等」とあるのは「新たに追加された売却等マンションの区分所有者又は新たに追加された売却敷地の敷地共有持分等」と、同条第三項中「第二百二十一条第一項」とあるのは「第三百三十四条第四項において準用する同法第二百二十一条第一項」と読み替えるものとする。

第三百三十五条第二項中「分配金」の下に「(マンション敷地売却、マンション除却敷地売却又は敷地売却によって各区分所有者又は各敷地共有持分等を有する者が取得することができる金銭をいう。以下同じ)」を加える。

第三百三十九条第一項中「マンション敷地売却組合」を「マンション等売却組合」に改める。

第四章 第一節 除却等計画

(除却等計画の認定)

第四百四条 第三百三十三条第二項第一号に規定する売却決議マンション又は同項第三号に規定する売却決議マンション群(以下この節において「売却決議マンション等」と総称する。)を買い受けようとする者は、当該売却決議マンション等ごとに、国土交通省令で定めるところにより、当該売却決議マンション等の除却等に関する計画(以下「除却等計画」という。)を作成し、都道府県知事等の認定を申請することができる。

2 除却等計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 売却決議マンション等を買受けた日から売却決議マンション等の除却等をする日までの間における当該売却決議マンション等の管理に関する事項
- 二 売却決議マンション等の除却等の予定時期
- 三 売却決議マンション等の除却等に関する資金計画
- 四 売却決議マンション等の除却等をした後の土地の利用に関する事項
- 五 その他国土交通省令で定める事項

(除却等計画の認定基準)

第四百五条 都道府県知事等は、前条第一項の認定の申請があつた場合において、次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 売却決議マンション等を買受けた日から売却決議マンション等の除却等がされる日までの間に、当該売却決議マンション等について新たな権利が設定されないことが確実であること。
- 二 売却決議マンション等の除却等に関する資金計画が当該除却等を遂行するため適切なものであり、当該売却決議マンション等の除却等がされることが確実であること。

(除却等計画の変更)

第四百六条 第四百四条第一項の認定を受けた者(以下「認定買受人」という。)は、除却等計画の変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の認定を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

(除却等の実施)

第四百七条 認定買受人は、第四百四条第一項の認定を受けた除却等計画(前条第一項の変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定除却等計画」という。)に従い、売却決議マンション等の除却等を実施しなければならない。

(報告の徴収等)

第四百八条 都道府県知事等は、認定買受人に対し、認定除却等計画に係る売却決議マンション等の除却等の状況について報告を求めることができる。

2 都道府県知事等は、認定買受人が正当な理由がなく認定除却等計画に従って売却決議マンション等の除却等を実施していないと認めるときは、当該認定買受人に対して、当該認定除却等計画に従ってこれらの措置を実施すべきことを勧告することができる。

3 都道府県知事等は、前項の規定による勧告を受けた認定買受人がその勧告に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

第四章を第三章とし、同章の次に次の二章を加える。

第四章 マンション除却事業

第一節 マンション除却組合

第一款 通則

(マンション除却事業の実施)

第四百六十三条の二 マンション除却組合(以下この章において「組合」という。)は、マンション除却事業を実施することができる。

(法人格)

第四百六十三条の三 組合は、法人とする。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第四条及び第七十八条の規定は、組合について準用する。

(定款)

第四百六十三条の四 組合の定款には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 組合の名称
- 二 除却マンションの名称及びその所在地
- 三 事務所の所在地
- 四 事業に要する経費の分担に関する事項
- 五 役員の数、任期、職務の分担並びに選挙及び選任の方法に関する事項
- 六 総会に関する事項
- 七 総代会を設けるときは、総代及び総代会に関する事項
- 八 事業年度
- 九 公告の方法
- 十 その他国土交通省令で定める事項

(名称の使用制限)

第四百六十三条の五 組合は、その名称中に「マンション除却組合」という文字を用いなければならない。

2 組合でない者は、その名称中に「マンション除却組合」という文字を用いてはならない。

第二款 設立等

(設立の認可)

第四百六十三条の六 区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十四条の規定により区分所有法第六十四条の八第一項に規定する取壊し決議(以下単に「取壊し決議」という。)の内容によりマンションの除却を行う旨の合意をしたものとみなされた者(マンションの区

2 組合は、権利消滅期日後マンション除却事業に係る工事のため必要があるときは、除却マンションの敷地を占有している者に対し、期限を定めて、その明渡しを求めることができる。

3 前項の規定による明渡しの期限は、同項の請求をした日の翌日から起算して三十日を経過した後の日でなければならない。

4 第二項の規定による明渡しの請求があった者は、明渡しの期限までに、組合に明け渡さなければならない。ただし、第六百六十三条の十四第一項又は区分所有法第六十四条の八第三項において準用する区分所有法第六十三条第五項の規定による請求を受けた者について当該請求を行った者による代金の支払又は提供がないときは、この限りでない。

第二款 区分所有者等の居住の安定の確保に関する組合等の責務

第六百六十三条の四十七 組合は、基本方針に従って、除却マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保に努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、基本方針に従って、除却マンションに居住していた区分所有者及び借家権者の居住の安定の確保を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第三款 雑則

(処分、手続等の効力)

第六百六十三条の四十八 除却マンションについて権利を有する者の変更があったときは、この法律又はこの法律に基づく定款の規定により従前のこの者がした手続その他の行為は、新たにこの者となつた者がしたものとみなし、従前のこの者に対してした処分、手続その他の行為は、新たにこの者となつた者に対してしたものとみなす。

(不動産登記法の特例)

第六百六十三条の四十九 除却マンションの登記については、政令で、不動産登記法の特例を定めることができる。

(関係簿書の備付け)

第六百六十三条の五十 組合は、国土交通省令で定めるところにより、マンション除却事業に関する簿書(組合員名簿を含む。次項において同じ。)をその事務所に備え付けておかなければならない。

2 利害関係者から前項の簿書の閲覧の請求があったときは、組合は、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。

(書類の送付に代わる公告)

第六百六十三条の五十一 組合は、マンション除却事業の実施に関し書類を送付する場合において、送付を受けるべき者がその書類の受領を拒んだとき、又は過失がなく、その者の住所、居所その他の書類を送付すべき場所を確知することができないときは、政令で定めるところにより、その書類の内容を公告するときをもちて書類の送付に代えることができる。

2 前項の公告があったときは、その公告の日の翌日から起算して十日を経過した日に当該書類が送付を受けるべき者に到達したものとみなす。

第三節 マンション除却事業の監督等

(組合に対する報告、勧告等)

第六百六十三条の五十二 都道府県知事等は、組合に対し、その実施するマンション除却事業に関し、この法律の施行のため必要な限度において、報告若しくは資料の提出を求め、又はその実施するマンション除却事業の円滑な実施を図るため必要な勧告、助言若しくは援助をすることができる。

2 都道府県知事等は、組合に対し、マンション除却事業の促進を図るため必要な措置を命ずることができる。

3 都道府県知事等は、第一項の規定による援助をするため必要があるときは、支援法人に必要な協力を要請することができる。

(組合に対する監督)

第六百六十三条の五十三 都道府県知事等は、組合の実施するマンション除却事業につき、その事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反すると認めるときその他監督上必要があるときは、その組合の事業又は会計の状況を検査することができる。

2 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、その組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反する疑いがあることを理由として組合の事業又は会計の状況の検査を請求したときは、その組合の事業又は会計の状況を検査しなければならない。

3 都道府県知事等は、前二項の規定により検査を行った場合において、組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反していると認めるときは、組合に対し、その違反を是正するため必要な限度において、組合のした処分の取消し、変更又は停止その他必要な措置を命ずることができる。

4 都道府県知事等は、組合が前項の規定による命令に従わないとき、又は組合の設立についての認可を受けた者がその認可の公告があった日から起算して三十日を経過してもなお総会を招集しないときは、権利消滅期日前に限り、その組合についての設立の認可を取り消すことができる。

5 都道府県知事等は、第六百六十三条の二十二において準用する第二十八条第三項の規定により組合員から総会の招集の請求があった場合において、理事長及び監事が総会を招集しないときは、これらの組合員の申出に基づき、総会を招集しなければならない。第六百六十三条の二十四第四項において準用する第二十八条第三項の規定により総代から総代会の招集の請求があった場合において、理事長及び監事が総代会を招集しないときも、同様とする。

6 都道府県知事等は、第六百六十三条の十九第三項において準用する第二十三条第一項の規定により組合員から理事又は監事の解任の請求があった場合において、組合がこれを組合員の投票に付さないときは、これらの組合員の申出に基づき、これを組合員の投票に付さなければならない。

第七 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、総会若しくは総代会の招集手続若しくは議決の方法又は役員若しくは総代の選挙若しくは解任の投票の方法が、この法律又は定款に違反することを理由として、その議決、選挙、当選又は解任の投票の取消しを請求した場合において、その違反の事実があると認めるときは、その議決、選挙、当選又は解任の投票を取り消すことができる。

(資金の融通等)

第六百六十三条の五十四 国及び地方公共団体は、組合に対し、マンション除却事業に必要な資金の融通又はあつせんその他の援助に努めるものとする。

(技術的援助の請求)

第六百六十三条の五十五 組合又は組合を設立しようとする者は、国土交通大臣及び都道府県知事等に対し、マンション除却事業の実施の準備又は実施のために、マンション除却事業に関し専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。

2 都道府県知事等は、前項の規定による技術的援助を行うために必要があるときは、センターに必要な協力を要請することができる。

第四章の二 除却等をする必要のあるマンションに係る特別の措置

第一節 除却等の必要性に係る認定等

(除却等の必要性に係る認定)

第六百六十三条の五十六 マンションの管理者等(区分所有法第二十五条第一項の規定により選任された管理者(管理者がないときは、区分所有法第三十四条の規定による集会において指定された区分所有者。又は区分所有法第四十九条第一項の規定により置かれた理事をいう。第六百六十三条の六十において同じ。))は、国土交通省令で定めるところにより、特定行政庁に対し、当該マンションの除却又は当該マンションの構造上主要な部分の効用の維持若しくは回復(通常有すべき効用の確保を含む。)をするものとして国土交通省令で定める工事(以下「除却等」という。)をする必要がある旨の認定(以下「要除却等認定」という。)を申請することができる。

2 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、その組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反する疑いがあることを理由として組合の事業又は会計の状況の検査を請求したときは、その組合の事業又は会計の状況を検査しなければならない。

3 都道府県知事等は、前二項の規定により検査を行った場合において、組合の事業又は会計がこの法律若しくはこれに基づく行政庁の処分又は定款、資金計画若しくは補償金支払計画に違反していると認めるときは、組合に対し、その違反を是正するため必要な限度において、組合のした処分の取消し、変更又は停止その他必要な措置を命ずることができる。

4 都道府県知事等は、組合が前項の規定による命令に従わないとき、又は組合の設立についての認可を受けた者がその認可の公告があった日から起算して三十日を経過してもなお総会を招集しないときは、権利消滅期日前に限り、その組合についての設立の認可を取り消すことができる。

5 都道府県知事等は、第六百六十三条の二十二において準用する第二十八条第三項の規定により組合員から総会の招集の請求があった場合において、理事長及び監事が総会を招集しないときは、これらの組合員の申出に基づき、総会を招集しなければならない。第六百六十三条の二十四第四項において準用する第二十八条第三項の規定により総代から総代会の招集の請求があった場合において、理事長及び監事が総代会を招集しないときも、同様とする。

6 都道府県知事等は、第六百六十三条の十九第三項において準用する第二十三条第一項の規定により組合員から理事又は監事の解任の請求があった場合において、組合がこれを組合員の投票に付さないときは、これらの組合員の申出に基づき、これを組合員の投票に付さなければならない。

第七 都道府県知事等は、組合の組合員が総組合員の十分の一以上の同意を得て、総会若しくは総代会の招集手続若しくは議決の方法又は役員若しくは総代の選挙若しくは解任の投票の方法が、この法律又は定款に違反することを理由として、その議決、選挙、当選又は解任の投票の取消しを請求した場合において、その違反の事実があると認めるときは、その議決、選挙、当選又は解任の投票を取り消すことができる。

(資金の融通等)

第六百六十三条の五十四 国及び地方公共団体は、組合に対し、マンション除却事業に必要な資金の融通又はあつせんその他の援助に努めるものとする。

(技術的援助の請求)

第六百六十三条の五十五 組合又は組合を設立しようとする者は、国土交通大臣及び都道府県知事等に対し、マンション除却事業の実施の準備又は実施のために、マンション除却事業に関し専門的知識を有する職員の技術的援助を求めることができる。

2 都道府県知事等は、前項の規定による技術的援助を行うために必要があるときは、センターに必要な協力を要請することができる。

2 特定行政庁は、前項の規定による申請があつた場合において、当該申請に係るマンシヨンが次の各号のいずれかに該当するときは、その旨の認定をするものとする。

一 当該申請に係るマンシヨンが地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。

二 当該申請に係るマンシヨンが火災に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。

三 当該申請に係るマンシヨンが外壁、外装材その他これらに類する建物の部分が剝離し、落下することにより周辺に危害を生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるとき。

四 当該申請に係るマンシヨンが給水、排水その他の配管設備（その改修に関する工事を行うことが著しく困難なものとして国土交通省令で定めるものに限る。）の損傷、腐食その他の劣化により著しく衛生上有害となるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める基準に該当すると認められるとき。

五 当該申請に係るマンシヨンが高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第十四条第五項に規定する建築物移動等円滑化基準に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認められるとき。

3 要除却等認定をした特定行政庁は、速やかに、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等（当該特定行政庁である都道府県知事等を除く。）にその旨を通知しなければならない。

（要除却等認定マンシヨンの区分所有者の除却等の努力）

第百六十三条の五十七 要除却等認定を受けたマンシヨン（以下「要除却等認定マンシヨン」という。）の区分所有者は、当該要除却等認定マンシヨンについて除却等を行うよう努めなければならない。

（要除却等認定マンシヨンの除却等に係る指導及び助言並びに指示等）

第百六十三条の五十八 都道府県知事等は、要除却等認定マンシヨンの区分所有者に対し、要除却等認定マンシヨンの除却等について必要な指導及び助言をすることができる。

2 都道府県知事等は、要除却等認定マンシヨンの除却等がされていないと認めるときは、要除却等認定マンシヨンの区分所有者に対し、必要な指示をすることができる。

3 都道府県知事等は、前項の規定による指示を受けた要除却等認定マンシヨンの区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

（容積率等の特例）

第百六十三条の五十九 その敷地面積が政令で定める規模以上であるマンシヨンのうち、要除却等認定マンシヨンに係るマンシヨンの建替えにより新たに建築されるマンシヨン又は要除却等認定マンシヨンに係るマンシヨンの更新がされるマンシヨンで、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がなく、かつ、その建蔽率（建築面積の敷地面積に対する割合をいう。）、容積率（延べ面積の敷地面積に対する割合をいう。以下この項において同じ。）及び各部分の高さについて総合的な配慮がなされていることにより市街地の環境の整備改善に資すると認めて許可したものの容積率又は各部分の高さは、その許可の範囲内において、建築基準法第五十二条第一項から第九項まで、第五十五条第一項、第五十六条又は第五十七条の二第六項の規定による限度を超えるものとすることができる。

2 建築基準法第四十四条第二項、第九十二条の二、第九十三条第一項及び第二項、第九十四条並びに第九十五条の規定は、前項の規定による許可について準用する。

（独立行政法人都市再生機構の行う調査等業務）

第百六十三条の六十 独立行政法人都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）第十一条第一項に規定する業務のほか、要除却等認定を申請しようとする者又は要除却等認定マンシヨンの管理者等からの委託に基づき、マンシヨンの建替え、マンシヨンの更新、マンシヨン敷地売却、マンシヨン除却敷地売却、マンシヨンの除却又は敷地分割を行うために必要な調査、調整及び技術の提供の業務を行うことができる。

（独立行政法人住宅金融支援機構の行う要除却等認定マンシヨンの除却等資金の融資）

第百六十三条の六十一 独立行政法人住宅金融支援機構は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）第十三条第一項に規定する業務のほか、要除却等認定マンシヨンの除却等に必要資金を貸し付けることができる。

第二節 敷地分割決議等

（団地建物所有者集会の特例）

第百六十三条の六十二 要除却等認定を受けた場合においては、団地内建物を構成する要除却等認定マンシヨンの敷地（当該要除却等認定マンシヨンの敷地利用権が借地権であるときは、その借地権）の共有者である当該団地内建物の団地建物所有者（以下「特定団地建物所有者」という。）は、この法律及び区分所有法の定めるところにより、団地建物所有者集会（区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十四条の規定による集会であつて、当該特定団地建物所有者で構成される区分所有法第六十五条に規定する団体又は区分所有法第六十六条において読み替えて準用する区分所有法第四十七条第二項に規定する団地管理組合法人に係るものをいう。以下同じ。）を開くことができる。

（敷地分割決議）

第百六十三条の六十三 要除却等認定を受けた場合においては、団地建物所有者集会において、特定団地建物所有者（議決権を有しないものを除く。）及び議決権の各四分の三以上の多数で、当該特定団地建物所有者の共有に属する団地内建物の敷地又はその借地権を分割する旨の決議（以下「敷地分割決議」という。）をすることができる。

2 団地内建物を構成するマンシヨンが、被災区分所有法第二条の政令で定める災害により大規模一部滅失（被災区分所有法第一条に規定する大規模一部滅失をいう。）をし、かつ、要除却等認定を受けた場合において、当該マンシヨンの除却の実施のために敷地分割決議をしようとするときは、当該政令で定める期間に限り、前項の規定の適用については、同項中「四分の三」とあるのは、三分の二とする。

3 第二項の団地建物所有者集会における各特定団地建物所有者の議決権は、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十八条の規定にかかわらず、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十条第一項の規約に別段の定めがある場合であっても、当該団地内建物の敷地又はその借地権の共有持分の割合によるものとする。

4 敷地分割決議においては、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 除却マンシヨン敷地（敷地分割後の要除却等認定マンシヨン（敷地分割決議に係るものに限る。）の存する敷地をいう。以下同じ。）となるべき土地の区域及び非除却マンシヨン敷地（敷地分割後の除却マンシヨン敷地以外の敷地をいう。以下同じ。）となるべき土地の区域

二 敷地分割後の土地又はその借地権の帰属に関する事項

三 敷地分割後の団地共用部分の共有持分の帰属に関する事項

四 敷地分割に要する費用の概算額

五 前号に規定する費用の分担に関する事項

六 団地内の駐車場、集会所その他の生活に必要な共同利用施設の敷地分割後の管理及び使用に関する事項

5 前項各号（第四号を除く。）に掲げる事項は、各特定団地建物所有者の衡平を害しないように定めなければならない。

6 第一項に規定する決議事項を会議の目的とする団地建物所有者集会を招集するときは、区分所有法第六十六条において準用する区分所有法第三十五条第一項の通知は、同項の規定にかかわらず、当該団地建物所有者集会の会日より少なくとも二月前に発しなければならない。

中「第百三十八条」の下に、「第百六十三條の三十一」を加え、同条を同条第九号とし、同条第七号中「第百三十八条」の下に、「第百六十三條の三十一」を加え、同条を同条第八号とし、同条第六号中「第百三十七條第三項」の下に、「第百六十三條の二十七第三項、第百六十三條の第三十三項」を加え、同条を同条第七号とし、同条第五号中「第百三十一條第四項」の下に、「第百六十三條の二十二、第百六十三條の二十四第四項」を加え、同条を同条第六号とし、同条第四号中「第百二十六條第三項」の下に、「第百六十三條の十九第三項」を加え、同条を同条第五号とし、同条中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 マンション除却組合がマンション除却事業以外の事業を営んだとき。
第百三十条中「及び」を「第百六十三條の二十二及び」に改める。

第百三十一條の次に次の一条を加える。

第二百三十一條の二 第四條の二第七項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者は、十万円以下の過料に処する。

第二百三十二條中「第百十九條第二項」を「第百二十二條第二項、第百六十三條の五第二項」に、「マンション建替組合、マンション敷地売却組合」を「マンション再生組合、マンション等売却組合、マンション除却組合」に改める。

第四條 マンションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正
(平成十二年法律第百四十九号)の一部を次のように改正する。

目次中「第三章 管理計画の認定等(第五條の三―第五條の十二)」を「第二章の二 マンション管理適正化支援法人(第五條の三―第五條の十二)」に改める。
第五條の二 第二項中「次項」を「以下この条」に改め、同条第二項中「運営」の下に「又はマンションの修繕の実施」を加え、同条に次の六項を加える。

3 都道府県知事等は、前項の規定による勧告をした場合において、必要があると認めるときは、その勧告を受けた管理組合の管理者等に対し、マンションの管理について特別の知識経験を有する者のあつせんその他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

4 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度で、その保有するマンションの区分所有者等の氏名又は名称、住所その他のマンションの区分所有者等に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

5 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行のため必要があると認めるときは、関係地方公共団体の長に対して、マンションの区分所有者等の氏名又は名称、住所その他のマンションの区分所有者等に関する情報の提供を求めることができる。

6 都道府県知事等は、第一項又は第二項の規定の施行に必要な限度において、管理組合の管理者等に対し、マンションの管理の状況について報告を求め、又はその職員に、当該マンション若しくはその敷地に立ち入り、当該マンション、その敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。ただし、当該マンションの人の居住の用に供する専有部分に立ち入る場合においては、あらかじめ、当該専有部分に居住している者の承諾を得なければならない。

7 前項の規定により立ち入る検査を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

8 第六項に規定する権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第五條の十二 第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の六第一項」を「第五條の十六第一項」に改め、第三章中同条を第五條の二十二とする。

第五條の十一 第二項中「第五條の十一第一項」を「第五條の二十一第一項」に改め、同条を第五條の二十一とする。

第五條の十 第一項中「第五條の四の認定(第五條の七第一項)」を「第五條の十四の認定(第五條の十七第一項)」に改め、同項第三号中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の六第一項」を「第五條の十六第一項」に改め、同条第二項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同条を第五條の二十とし、第五條の九を第五條の十九とする。

第五條の八中「第五條の四」を「第五條の十四」に、「第五條の十」を「第五條の二十」に改め、同条を第五條の十八とする。

第五條の七 第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同条第二項中「第五條の四及び第五條の五」を「第五條の十四及び第五條の十五」に改め、同条を第五條の十七とする。

第五條の六 第一項中「第五條の四」を「第五條の十四」に改め、同条を第五條の十六とし、第五條の五を第五條の十五とし、第五條の四を第五條の十四とし、第五條の三を第五條の十三とする。

第二章の次に次の一章を加える。

第二章の二 マンション管理適正化支援法人

(マンション管理適正化支援法人の登録)

第五條の三 都道府県知事等は、一般社団法人又は一般財団法人、特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める法人であつて、次条各号に掲げる業務(以下「管理支援業務」という。)に関し次に掲げる基準に適合すると認められるものを、その申請により、マンション管理適正化支援法人(以下「支援法人」という。)として登録することができる。

一 職員、業務の方法その他の事項についての管理支援業務の実施に関する計画が適正なものであり、かつ、その計画を確実に遂行するに足りる経理的及び技術的な基礎を有すると認められること。

二 個人に関する情報の適正な取扱いを確保するための措置その他管理支援業務を適正かつ確実に実施するために必要な措置として国土交通省令で定める措置が講じられていること。

三 前二号に定めるもののほか、管理支援業務を適正かつ確実に実施することができることと認められること。

2 都道府県知事等は、前項の申請をした者が、次の各号のいずれかに該当するときは、同項の規定による登録をしてはならない。

一 第五條の八第三項の規定により前項の規定による登録を取り消され、その取消しの日から二年を経過しない者であること。

二 その役員のうち、この法律に規定する罪を犯して刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けなくなった日から二年を経過しない者があること。

3 第一項の規定による登録は、支援法人登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

一 登録年月日及び登録番号

二 支援法人の名称、住所及び代表者の氏名

三 支援法人が管理支援業務を行う事務所の所在地

4 支援法人は、前項第二号又は第三号に掲げる事項を変更しようとするときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事等に届け出なければならない。

(支援法人の業務)

第五條の四 支援法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

一 管理組合又はマンションの区分所有者等に対し、マンションの管理に関する情報の提供、相談若しくは提案又はマンションの管理に関する知識を有する者の派遣その他のマンションの管理の適正化の推進を図るために必要な援助を行うこと。

二 都道府県等がするマンション管理適正化推進計画の作成又は変更に関し、管理組合又はマンションの区分所有者等のマンションの管理に関する意向その他の事情の把握、マンション管理適正化推進計画の周知その他の協力を行うこと。

三 マンションの管理に関する調査及び研究を行うこと。
四 マンションの管理の適正化の推進に資する啓発活動及び広報活動を行うこと。
五 前各号に掲げるもののほか、マンションの管理の適正化の推進に資する業務を行うこと。
(支援法人の都道府県知事又は市町村長による援助への協力)

第五條の五 支援法人は、マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）第九十七条第三項、第六十号第三項又は第二百十三条第三項の規定により都道府県知事又は市町村長から協力を要請されたときは、当該要請に応じ、同法第九十七条第一項、第六十号第一項又は第二百十三条第一項に規定する援助に関し協力するものとする。

(秘密保持義務)

第五條の六 支援法人の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、正当な理由なしに、第五條の四第二号又は第二号に掲げる業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(業務の休廃止)

第五條の七 支援法人は、管理支援業務を休止し、又は廃止したときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事等に届け出なければならない。

2 前項の規定により管理支援業務を廃止した旨の届出があつたときは、当該支援法人に係る第五條の三第一項の規定による登録は、その効力を失う。

(監督)

第五條の八 都道府県知事等は、管理支援業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、支援法人に対し、その管理支援業務に関し報告をさせることができる。

2 都道府県知事等は、支援法人の管理支援業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該支援法人に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

3 都道府県知事等は、支援法人が次の各号のいずれかに該当するときは、第五條の三第一項の規定による登録を取り消すことができる。

一 管理支援業務を適正かつ確実に実施することができないと認められるとき。

二 第五條の三第二項第二号に該当するに至つたとき。

三 第五條の三第四項又は前条第一項の規定に違反したとき。

四 第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

五 前項の規定による命令に違反したとき。

六 不正の手段により第五條の三第一項の規定による登録を受けたとき。

(公表)

第五條の九 都道府県知事等は、次に掲げる場合には、その旨をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

一 第五條の三第一項の規定による登録をしたとき。

二 第五條の三第四項の規定による届出があつたとき。

三 第五條の七第一項の規定による届出があつたとき。

四 前条第三項の規定により第五條の三第一項の規定による登録を取り消したとき。

(国土交通省令への委任)

第五條の十 第五條の三第一項の規定による登録の手続その他支援法人に関し必要な事項は、国土交通省令で定める。

(情報の提供等)

第五條の十一 国及び関係地方公共団体は、支援法人に対し、その業務の実施に関し必要な情報の提供又は指導若しくは助言をするものとする。

(支援法人によるマンション管理適正化推進計画の作成等の提案)
第五條の十二 支援法人は、都道府県等に対し、管理支援業務の実施を通じて得られた知見に基づき、マンション管理適正化推進計画の作成又は変更をすることを提案することができる。この場合においては、当該提案に係るマンション管理適正化推進計画の素案を作成して、これを提示しなければならない。

2 前項の規定による提案を受けた都道府県等は、当該提案に基づきマンション管理適正化推進計画の作成又は変更をするか否かについて、遅滞なく、当該提案をした支援法人に通知するものとする。この場合において、マンション管理適正化推進計画の作成又は変更をしないこととするときは、その理由を明らかにしなければならない。

第九十二条の二中（平成十四年法律第七十八号）を削る。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

第九十二条の二第二項中「及び第三章」を「から第三章まで」に改める。

る改正規定、同法第二百二十二条の改正規定（第九十七条第一項）の下に「及び第三項」を加える部分に限る。及び同法第二百三十一条の次に一条を加える改正規定に限る。及び第四条の規定並びに附則第四条の規定、附則第九条の規定（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）別表第二マンスションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）の項の改正規定中「第九十七条第一項」の下に「及び第三項」を加える部分に限る。）並びに附則第十条、第十一条、第十五条及び第十六条の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日

三 第六条の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

（建物の区分所有等に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の建物の区分所有等に関する法律（以下この条及び附則第五条第七項において「新区分所有法」という。）の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、第一条の規定による改正前の建物の区分所有等に関する法律（以下この条において「旧区分所有法」という。）の規定により生じた効力を妨げない。

2 この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前に旧区分所有法の規定により招集の手続が開始された集会については、なお従前の例による。

3 この法律の施行の際現に効力を有する旧区分所有法の規定による規約で定められた事項で新区分所有法に抵触するものは、施行日からその効力を失う。

4 施行日前に滅失した建物については、新区分所有法第三章の規定は、適用しない。ただし、施行日以後に第二条の規定による改正後の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法第二条の政令が施行された場合におけるその政令で定める災害により滅失した建物については、この限りでない。（被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の一部改正に伴う経過措置）

第三条 第二条の規定による改正後の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法の規定は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前に生じた事項にも適用する。ただし、同条の規定による改正前の被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法（次項において「旧被災区分所有法」という。）の規定により生じた効力を妨げない。

2 施行日前に旧被災区分所有法の規定により招集の手続が開始された集会については、なお従前の例による。

（マンスションの建替え等の円滑化に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第四条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（以下「第二号施行日」という。）から施行日の前日までの間における第三条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正後のマンスションの建替え等の円滑化に関する法律（次項において「第二号改正後円滑化法」という。）第十一条第四項及び第七十条第四項の規定の適用については、これらの規定中「マンスションの再生等の円滑化に関する法律」とあるのは、「マンスションの建替え等の円滑化に関する法律」とする。

2 第二号施行日から附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（以下「第三号施行日」という。）の前日までの間における第二号改正後円滑化法第九十七条第三項の規定の適用については、同項中「第五条の四第一項」とあるのは、「第五条の三第一項」とする。

第五条 次の表の上欄に掲げる者の名称については、この法律の施行後六月間は、同表の中欄に掲げる規定は適用せず、同表の下欄に掲げる規定は、なお効力を有する。

施行日前に第三条の規定（附則第一条第二号に掲げる改正規定を除く。以下この項において同じ。）による改正前のマンスションの建替え等の円滑化に関する法律（以下この条において「旧円滑化法」という。）第九條第一項の規定による認可を受けた旧円滑化法第五條第一項に規定するマンスション建替組合	第三條の規定による改正後のマンスションの建替え等の円滑化に関する法律（以下この条において「新円滑化法」という。）第八條第一項	旧円滑化法第八條第一項
---	--	-------------

施行日前に旧円滑化法第二百二十條第一項の規定による認可を受けた旧円滑化法第一百六條に規定するマンスション敷地売却組合	新円滑化法第二百一十二條第一項	旧円滑化法第一百九條第一項
--	-----------------	---------------

2 前項の表の上欄に掲げる者は、同項に規定する期間内においても、新円滑化法第三十四条第一項又は第五百三十四條第一項の規定により、定款（新円滑化法第七條第一号又は第一百一十一條第一号に掲げる組合の名称に係る部分に限る。）の変更の認可を申請し、都道府県知事等（新円滑化法第四條の二第二項に規定する都道府県知事等をいう。）の認可を受けることができる。この場合において、当該認可を受けた日以後は、前項の規定は、適用しない。

3 この法律の施行の際現にその名称中にマンスション再生組合、マンスション等売却組合又はマンスション売却組合という文字を用いている者については、新円滑化法第八條第二項、第一百二十二條第二項又は第五百六十三條の五第二項の規定は、この法律の施行後六月間は、適用しない。

4 次に掲げる認可の申請であつて、この法律の施行の際、認可をすることがどうかの処分がされていないものについての認可又は不認可の処分については、なお従前の例による。

一 施行日前にされた旧円滑化法第九條第一項又は第三十四條第一項の規定による認可の申請
二 施行日前にされた旧円滑化法第二百二十條第一項の規定による認可の申請
三 施行日前にされた旧円滑化法第六十八條第一項の規定による認可の申請

5 次の各号に掲げる組合については、当該各号に定める組合とみなす。

一 施行日前に旧円滑化法第九條第一項の規定による認可（施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によりされた認可を含む。）を受けた旧円滑化法第五條第一項に規定するマンスション建替組合
新円滑化法第九條第一項の規定による認可を受けた新円滑化法第五條第一項に規定するマンスション再生組合

二 施行日前に旧円滑化法第二百二十條第一項の規定による認可（施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によりされた認可を含む。）を受けた旧円滑化法第一百六條に規定するマンスション敷地売却組合
新円滑化法第一百十三條第一項の規定による認可を受けた新円滑化法第九條に規定するマンスション等売却組合

6 施行日前に旧円滑化法第二百二條第二項の規定によりされた認定は、新円滑化法第六十三條の五十六第二項の規定によりされた認定とみなす。

7 施行日前に旧円滑化法第八條第一項の規定によりされた同項に規定するマンスション敷地売却決議は、新区分所有法第六十四條の六第一項の規定によりされた同項に規定する建物敷地売却決議とみなす。

8 施行日前に旧円滑化法第九條第一項の規定による認定を受けた同項に規定する買受計画に関する当該買受計画の変更の認定、マンスションの買受け及び除却並びに同項に規定する代替建築物の提供等の実施、報告の徴収、勧告並びに公表については、なお従前の例による。

（マンスションの管理の適正化の推進に関する法律の一部改正に伴う経過措置）

第六条 第五条の規定による改正後のマンスションの管理の適正化の推進に関する法律（以下この条において「新適正化法」という。）第七十二条第一項の規定は、管理組合から管理者事務（同項に規定する管理者事務をいう。）の委託を受けることを内容とする契約で施行日から起算して一月を経過する日前に締結されるものについては、適用しない。

2 新適正化法第七十七條の規定は、管理組合から管理者事務（マンスションの管理の適正化の推進に関する法律第二条第六号に規定する管理者事務をいう。以下この項において同じ。）の委託を受けることを内容とする契約で施行日以後に締結されたものに基つき行う管理者事務について適用し、当該契約で施行日前に締結されたものに基つき行う管理者事務については、なお従前の例による。

3 新適正化法第七十七條の二の規定は、施行日から起算して一月を経過する日前行われる取引については、適用しない。

第 2 ヲンションの管理の適正化の推進に関する

法律施行令の一部改正

第一条第一項及び第四条第一号において所要の改正を行う。

第 3 地方税法施行令の一部改正

附則第十二条第四十八項柱書及び同項第二号口において所要の改正を行う。

第 4 附則

この政令は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年十一月二十八日）から施行する。

◇航空法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第三百七号）（国土交通省）

航空法等の一部を改正する法律（令和七年法律第五十五号）の施行期日は令和七年十二月一日とし、同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は同年九月一日とする。

◇航空法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第三百八号）（国土交通省）

第 1 空港法施行令の一部改正

1 災害復旧工事

国土交通大臣が地方公共団体に代わって施行する特定工事の施行中に生じた災害による工事を、災害復旧工事の対象から除く。（第四条関係）

2 特定工事等の代りに係る公示

(1) 国土交通大臣が地方公共団体に代わって特定工事等を行うとする場合の公示の方法を定める。（第四条の二第一項関係）

(2) 国土交通大臣が地方公共団体に代わって施行した特定工事等の全部又は一部を完了した場合の公示の方法を定める。（第四条の二第二項関係）

3 特定災害復旧工事の施行中又は着手前に災害が生じた場合の措置

(1) 国土交通大臣が地方公共団体に代わって施行する特定災害復旧工事（滑走路等、空港用地又は排水施設等に係るものに限る。）

の施行中又は着手前において、更に当該施設について地震等による災害が生じた場合の措置を定める。（第五条第三項関係）

(2) 特定地方管理空港における特定災害復旧工事の施行中又は着手前に災害が生じた場合の措置について、(1)と同様とする。（附則第五条第一項関係）

その他

その他所要の改正を行う。

第 2 その他

その他所要の改正を行う。

第 3 施行期日

この政令は、航空法等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年九月一日）から施行する。（附則関係）

政

令

地方税法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年八月二十九日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百四号

地方税法施行令の一部を改正する政令

内閣は、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）附則第十二条の二の七第六項の規定に基づき、この政令を制定する。

地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

附則第十条の二の第二十三項に次の一号を加える。
七 日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定

附 則

(施行期日)

1 この政令は、日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の効力発生の日から施行する。

(経過措置)

2 この政令による改正後の地方税法施行令附則第十条の二の第二十三項（第七号に係る部分に限る。）の規定は、この政令の施行の日以後の軽油の譲渡に対して課すべき軽油引取税について適用する。

総務大臣 村上誠一郎

財務大臣 加藤 勝信

内閣総理大臣 石破 茂

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年八月二十九日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百五号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（令和七年法律第四十七号）附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和七年十一月二十八日とする。

国土交通大臣 中野 洋昌
内閣総理大臣 石破 茂

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年八月二十九日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百六号

老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令

内閣は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律（令和七年法律第四十七号）の一部の施行に伴い、この政令を制定する。

（マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令の一部改正）

第一条 マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行令（平成十四年政令第三百六十七号）の一部を次のように改正する。

第一条の二及び第三十七条中「第九条第一項」を「第四条の二第二項」に改める。

（マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令の一部改正）

第二条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令（平成十三年政令第二百三十八号）の一部を次のように改正する。

第一条第一項及び第四条第一号中「第五条の十二第一項」を「第五条の二十二第一項」に改める。

（地方税法施行令の一部改正）

第三条 地方税法施行令（昭和二十五年政令第二百四十五号）の一部を次のように改正する。

附則第十二条第四十八項中「同法第五条の八」を「同法第五条の十八」に改め、同項第二号口中「第五条の八」を「第五条の十八」に、「第五条の四第二号」を「第五条の十四第二号」に改める。

附 則

この政令は、老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律附則第 条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年十一月二十八日）から施行する。

総務大臣 村上誠一郎

国土交通大臣 中野 洋昌

内閣総理大臣 石破 茂

航空法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年八月二十九日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百七号

航空法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令

内閣は、航空法等の一部を改正する法律（令和七年法律第五十五号）附則第一条の規定に基づき、この政令を制定する。

航空法等の一部を改正する法律の施行期日は令和七年十二月一日とし、同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は同年九月一日とする。

内閣総理大臣 石破 茂

財務大臣 加藤 勝信

国土交通大臣 中野 洋昌

航空法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年八月二十九日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百八号

航空法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令

内閣は、航空法等の一部を改正する法律（令和七年法律第五十五号）の一部の施行に伴い、並びに空港法（昭和三十一年法律第八十号）第五条の二第二項、第四項及び第五項（これらの規定を同法附則第八条において準用する場合を含む。）並びに第四十二条、同法附則第八条において準用する同法第五条の二第一項並びに空港整備法及び航空法の一部を改正する法律（平成二十年法律第七十五号）附則第十二条の規定に基づき、この政令を制定する。

（空港法施行令の一部改正）

第一条 空港法施行令（昭和三十一年政令第二百三十二号）の一部を次のように改正する。

第三条中「第六条第一項」を「第五条の二第二項」に改める。

第四条の見出し中「の定義」を削り、同条中「第九条第一項」を「第五条の二第二項」に、「災害復旧工事」を「工事」に改め、同条第四号及び第五号中「基因して」を「よつて」に改め、同条第六号中「法第六条第一項若しくは第八条第一項に規定する工事又は同条第四項の規定による国の補助に係る」を「次に掲げる」に改め、同号に次のように加える。

イ 国土交通大臣の設置し、及び管理する法第四条第一項第六号に掲げる空港における法第六条第一項の工事

ロ 地方公共団体の設置し、及び管理する地方管理空港における法第八条第一項の工事又は同条第四項の規定による国の補助に係る工事

ハ 国土交通大臣が法第五条の二第一項の規定により地方公共団体に代わつて施行する特定工事

事

第四条の次に次の一条を加える。

（特定工事等の代行に係る公示）

第四条の二 法第五条の二第四項の規定による公示は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項を官報に掲載してするものとする。

一 法第五条の二第一項の規定により特定工事を施行しようとするとき 当該特定工事の代行に係る地方管理空港の名称及び区域、当該特定工事に係る施設並びに当該代行の開始の日

二 法第五条の二第二項の規定により特定災害復旧工事を施行しようとするとき 当該特定災害復旧工事の代行に係る特定空港の名称及び区域、当該特定災害復旧工事に係る施設並びに当該代行の開始の日

三 法第五条の二第三項の規定により特定業務を行おうとするとき 当該特定業務の代行に係る特定空港の名称及び区域、当該特定業務に係る施設並びに当該代行の開始の日

用いる給気口及び排気口を有する場合において
は、天井又は壁のうち国土交通大臣が定める部
分にある開放できる部分の面積の床面積に占め
る割合が、国土交通大臣が定める方法により算
出した割合以上のものとする。(第百十六條の
二、第百二十八條の三の二関係)

4 排煙設備の設置及び構造に係る規制の見直し
(1) 階数が三以上で延べ面積が五百平方メー
トルを超える建築物の高さ三十一メートル以下
の部分にある居室において、床面積百平方
メートル以内ごとに設けることで排煙設備を
設けることが不要となる防煙壁の対象及び性
能を拡大し、当該建築物の天井面から五十セ
ンチメートル以上下方に突出したはりを対象
に加えるとともに、床面から下端までの垂直
距離が国土交通大臣が定める距離以上である
準耐火構造であるものを性能に加える。(第百
二十六條の二関係)

(2) 排煙口のうち排煙機を設けない自然排煙口
は、不燃材料で造ることを要しないこととし
る。(第百二十六條の三関係)

(3) 排煙口は、床面から天井までの垂直距離に
応じて国土交通大臣が定める部分にある天井
又は壁に設けることとする。(第百二十六條の
三関係)

(4) 第百二十六條の三第一項の規定の適用を除
外でできる特殊な構造の排煙設備を設ける場合
として、個別に国土交通大臣の認定を受けた
ものを設ける場合を加える。(第百二十六條の
三関係)

5 大規模な木造建築物等に係る敷地内の通路等
の技術的基準の見直し
延べ面積千平方メートルを超える大規模木造
建築物がある場合及び同一敷地内に二以上の一
定の建築物がある場合において、通路を設けな
くともよい建築物の周囲の部分及び周囲に設け
られる通路の技術的基準は、当該建築物の規模、
構造等に応じ、国土交通大臣が定めることとす
る。(第百二十八條の二関係)

6 建築基準法の規制対象とするエレベーター及
び小荷物専用昇降機の範囲の見直し
建築基準法におけるエレベーター及び小荷物
専用昇降機に係る規定の適用対象から、事業場

に設置される労働安全衛生法施行令第一条第九
号に規定する簡易リフトを除く。(第百二十九條
の三関係)

7 既存の建築物に対する制限の緩和
既存の建築物に対する現行規定への適合義務
について、次のとおりとすることとする。(第百
三十七條の十二関係)

(1) 屋根に係る大規模の修繕又は大規模の模様
替以外の全ての大規模の修繕又は大規模の模
様替を行う場合にあつては、建築基準法第二
十二条第一項及び第六十二条について、現行
基準への適合を要しない。

(2) 外壁に係る大規模の修繕又は大規模の模様
替以外の全ての大規模の修繕又は大規模の模
様替を行う場合にあつては、建築基準法第二
十三条について、現行基準への適合を要しな
い。

(3) 大規模の木造建築物等の外壁に係る大規模
の修繕又は大規模の模様替以外の全ての大規
模の修繕又は大規模の模様替を行う場合に
あつては、建築基準法第二十五条の外壁に係
る部分について、現行基準への適合を要しな
い。

(4) 大規模の木造建築物等の屋根及び外壁に係
る大規模の修繕又は大規模の模様替以外の全
ての大規模の修繕又は大規模の模様替を行う
場合にあつては、建築基準法第二十五条の軒
裏に係る部分について、現行基準への適合を
要しない。

(5) 大規模の木造建築物等の屋根に係る大規模
の修繕又は大規模の模様替以外の全ての大規
模の修繕又は大規模の模様替を行う場合に
あつては、建築基準法第二十五条の屋根に係
る部分について、現行基準への適合を要しな
い。

8 その他
その他所要の改正を行う。

9 施行期日等
(1) この政令は、令和七年十一月一日から施行
する。(附則第一項関係)

(2) この政令の施行に関し必要な経過措置を定
める。(附則第二項関係)

◇家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令

(政令第三百十一号)(農林水産省)

- 1 家畜伝染病予防法施行令の一部改正
(1) 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥
インフルエンザの対象家畜にエミューを加
え、その他所要の改正を行うものとする。(第
一条、第二条及び第四条関係)
- (2) エミューの評価額の最高限度額について、
五万二千円と定める。(第九条関係)
- 2 施行期日
この政令は、令和七年十月一日から施行する。
(附則関係)

◇麻薬、麻薬原料植物、向精神薬、麻薬向精神薬

原料等を指定する政令の一部を改正する政令

(政令第三百十二号)(厚生労働省)

- 1 新たに指定する物質
(1) 次に掲げる物を麻薬に指定する。(本則関
係)
- イ (エチルアミノ)エチルニ(四一
イソプロピルキシベンジル)一五ニトロベ
ンズイミダゾール及びその塩類
ロ ニ(四一エトキシベンジル)一五ニ
トロニ(二(ヒロリジンニ(四一
エチル)ペンズイミダゾール及びその塩類
ハ 五ニトロニ(四一プロピルニ(四一
ジル)ニ(二(ヒロリジンニ(四一
エチル)ペンズイミダゾール及びその
塩類
ニ 六α・七・八・九・十・十一α-ヘキサヒ
ドロ六・六・九-トリメチルニ(四一
チル)六ヒドロキシベンゾ「b・d」ピラニ
ニール及びその塩類
ホ ニ(四一メトキシベンジル)一五ニ
トロニ(二(ヒロリジンニ(四一
エチル)ペンズイミダゾール及びその塩類
2 次に掲げる物を向精神薬に指定する。(本則
関係)
- ニ(四一プロピルニ(四一カルバミン酸
ニ(カルバモイルオキシ)メチル)ニ(ニ
メチルペンチル(別名カリソプロドール)及
びその塩類
2 施行期日
この政令は、公布の日から起算して三十日を
経過した日から施行する。(附則関係)

政 令

地方公共団体情報システム機構法附則第九条の
第五項の規定による納付金の納付に関する政令
の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年九月三日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百九号

地方公共団体情報システム機構法附則第九
条の二第五項の規定による納付金の納付に
関する政令の一部を改正する政令

内閣は、地方公共団体情報システム機構法(平
成二十五年法律第二十九号)附則第九条の二第五
項の規定に基づき、この政令を制定する。

地方公共団体情報システム機構法附則第九条の
二第五項の規定による納付金の納付に関する政令
(令和三年政令第二百二十号)の一部を次のよう
に改正する。

第一条第一項中「令和七年四月一日」を「令和
十二年四月一日」に「令和八年六月三十日」を令
和十三年六月三十日」に改め。

第二条中「令和八年七月十日」を「令和十三年
七月十日」に改め。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

総務大臣 村上誠一郎
内閣総理大臣 石破 茂

建築基準法施行令の一部を改正する政令をここに
公布する。

御 名 御 璽

令和七年九月三日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百十号

建築基準法施行令の一部を改正する政令
内閣は、建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第三十五条及び第三十五条の二（これらの規定を同法第八十七条第三項において準用する場合を含む。）、第三十六条、第八十六条の七第一項並びに第九十七条の六の規定に基づき、この政令を制定する。

建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）の一部を次のように改正する。

第二百二条第八項及び第九項中「一部分で」の下に、「国土交通大臣が定める基準に従い」を加え、「造つた」を「造ることその他これに準ずる措置が講じられた」に改め、同条第十一項第一号中部分で「」の下に、「国土交通大臣が定める基準に従い」を加え、「造つた」を「造ることその他これに準ずる措置が講じられた」に改め、同条第十四項第一号中「当該」を「国土交通大臣が定める基準に従い、当該」に、「が準不燃材料でされ」を「を準不燃材料でし」に、「が準不燃材料で造られた」を「を準不燃材料で造ることその他これに準ずる措置が講じられた」に改める。

第二百十四条第三項第二号中「の基準」を「に掲げる基準」に、「もの」を「建築物」に改め、同項中第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 その各室及び各通路（避難上及び延焼防止上支障がないものとして国土交通大臣が定める室及び通路を除く。）について、壁（床面からの高さが一・二メートル以下の部分を除く。）及び天井（天井がない場合においては、屋根）の室内に面する部分（回り縁、窓台その他これらに類する部分を除き、天井がない場合においては小屋組を含む。）の仕上げ、排煙設備の設置の状況及び構造その他の事項に、関係避難上及び防火上支障がないものとして

国土交通大臣が定める基準に適合する建築物
第二百十六条の二第二項第二号中「天井から下方八十センチメートル以内の距離」を「壁（床面から天井までの垂直距離に於いて国土交通大臣が定める部分に限る。）に改め、五十分の二の下に「（火災時に生ずる煙を有効に排出することができ）るものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いる給気口及び排気口を有する場合にあつては、給気口の開口面積、排気口の高さ及び居室の床面積に於いて国土交通大臣が定める方法により算出した割合」を加える。

第二百二十三条第一項第二号及び第三項第四号中「部分」の下に、「国土交通大臣が定める基準に従い」を、「こと」の下に「その他これに準ずる措置を講ずること」を加える。

第二百二十六条の二第二項中「垂れ壁」の下に「又ははり」を加え、「不燃材料で造り、又は」を「準耐火構造であるもの（その下端から床面までの垂直距離が居室の床面積に於いて国土交通大臣が定める距離以上であるものに限る。）又は不燃材料で造り、若しくは」に改める。

第二百二十六条の三第一項第二号中「排煙設備」を「排煙機を設ける排煙設備」に改め、同項第三号中「の上部（天井から八十センチメートル（たけの最も短い防煙壁のたけが八十センチメートルに満たないときは、その値）以内の距離にある部分）を（床面から天井までの垂直距離に於いて、排煙口を設けた場合に火災時に生ずる煙を有効に排出することができ）るものとして国土交通大臣が定める部分に限る」に改め、同条第二項中「として」を「として」に改め、「用いる」の下に「もの又は国土交通大臣の認定を受けた」を加える。

第二百二十八条の二第一項中「を除く。」に幅員が三メートル以上の」を「その他避難上及び消火上支障がないものとして国土交通大臣が定める部分を除く。」に避難上及び消火上有効なものとして国土交通大臣が定める基準に適合する」に改め、同条第三項ただし書中「（道又は隣地境界線に接する部分を除く。）に幅員が三メートル以上の」を「同項の国土交通大臣が定める基準に適合する」に改め、同条第四項中「前各項を（前三項）」に改める。

第二百二十八条の三の二第一号中「天井から下方八十センチメートル以内の距離」を「壁（床面から天井までの垂直距離に於いて国土交通大臣が定める部分に限る。）に改め、五十分の二の下に「（火災時に生ずる煙を有効に排出することができ）るものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いる給気口及び排気口を有する場合にあつては、給気口の開口面積、排気口の高さ及び居室の床面積に於いて国土交通大臣が定める方法により算出した割合」を加える。

第二百二十九条の三第一項第一号中「の昇降機」の下に「（労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）第一条第九号に規定する簡易リフトを除く。第三号において同じ。）」を加える。
第三百三十七条中「第三百三十七条の十二第二項」を「第三百三十七条の十二第七項」に改める。
第三百三十七条の二の四第一号中「第三百九条の九」を「第三百九条の二」に改める。
第三百三十七条の十第一号（四）中「第三百三十七条の十二第九項」を「第三百三十七条の十二第十四項」に改める。

第三百三十七条の十二中第九項を第十四項とし、第二項から第八項までを五項ずつ繰り下げ、第一項の次に次の五項を加える。
2 法第三十二条第二項の規定により法第二十二條第一項又は法第六十二条の規定の適用を受けない建築物についての法第八十六条の七第一項の政令で定める範囲は、大規模の修繕又は大規模の模様替については、当該建築物における屋根以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。

3 法第三十二条第二項の規定により法第二十三条の規定の適用を受けない建築物についての法第八十六条の七第一項の政令で定める範囲は、大規模の修繕又は大規模の模様替については、当該建築物における外壁以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。
4 法第三十二条第二項の規定により法第二十五条（外壁（延焼のおそれのある部分に限る。）以下この項において同じ。）に係る部分に限る。）の規定の適用を受けない木造建築物等についての法第八十六条の七第一項の政令で定める範囲は、大規模の修繕又は大規模の模様替については、当該木造建築物等における外壁以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。

5 法第三十二条第二項の規定により法第二十五条（軒裏（延焼のおそれのある部分に限る。）に係る部分に限る。）の規定の適用を受けない木造建築物等についての法第八十六条の七第一項の政令で定める範囲は、大規模の修繕又は大規模の模様替については、当該木造建築物等における屋根及び外壁以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。
6 法第三十二条第二項の規定により法第二十五条（屋根に係る部分に限る。）の規定の適用を受けない木造建築物等についての法第八十六条の七第一項の政令で定める範囲は、大規模の修繕又は大規模の模様替については、当該木造建築物等における屋根及び外壁以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。

は大規模の模様替については、当該木造建築物等における屋根以外の部分に係る全ての大規模の修繕又は大規模の模様替とする。
第四百四十四条の二の二中「第三百三十七条の十二第八項」を「第三百三十七条の十二第十三項」に改める。
第四百四十四条の二の三中「第三百三十七条の十二第二項」を「第三百三十七条の十二第七項」に改める。

附則
（施行期日）
1 この政令は、令和七年十一月一日から施行する。ただし、第三百三十七条の二の四第一号口の改正規定は、公布の日から施行する。
（罰則に関する経過措置）
2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
内閣総理大臣 石破 茂

家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。
御名 御璽
令和七年九月三日
内閣総理大臣 石破 茂

政令第三百十一号
家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令
内閣は、家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第二百六十六号）第二条第一項第八条の二第一項、第十二条の三第一項及び第五十八条第一項第一号の規定に基づき、この政令を制定する。

家畜伝染病予防法施行令（昭和二十八年政令第二百三十五号）の一部を次のように改正する。
第一条の表高病原性鳥インフルエンザの項及び低病原性鳥インフルエンザの項、第二条並びに第四条中「きじ」の下に「エミュー」を加える。
第九条中「四千三百円」の下に「エミューにあつては五千円」を加える。
附則
この政令は、令和七年十月一日から施行する。
農林水産大臣 小泉進次郎
内閣総理大臣 石破 茂